

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 長岡 豊
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営戦略センター財経室長(氏名) 藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	79,950	4.4	7,762	8.1	8,672	23.6	5,721	120.2
2021年11月期第3四半期	76,557	0.1	7,180	8.4	7,017	△5.3	2,598	△36.9

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 7,247百万円(78.7%) 2021年11月期第3四半期 4,055百万円(101.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	78.39	—
2021年11月期第3四半期	36.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第3四半期	162,507	107,184	64.9	1,480.11
2021年11月期	163,632	104,620	62.9	1,398.04

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 105,398百万円 2021年11月期 102,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2022年11月期	—	14.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.9	10,200	3.0	10,500	7.3	7,000	△15.7	95.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年11月期3Q	86,478,858株	2021年11月期	86,478,858株
2022年11月期3Q	15,268,997株	2021年11月期	12,848,696株
2022年11月期3Q	72,988,438株	2021年11月期3Q	71,725,949株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン(2017～2026年度)」(以下「RN130ビジョン」という)において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画(2021～2023年度)」の2年目であるとともに、「RN130ビジョン」の折り返し点でもあります。新型コロナウイルスの影響や急速な円安進行、資材価格・エネルギー費の高騰等、依然として先行き不透明な状況ですが、このような不確実性の高い経営環境を逆にチャンスと捉え、柔軟かつ迅速に対応して事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79,950百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益7,762百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益8,672百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,721百万円(前年同期比120.2%増)となりました。

衣料繊維事業および当期から株式会社フジコー(以下「フジコー」という)の通期連結が寄与する産業機材事業の業績が好調だったこと等により、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高20,563百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益2,135百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材の販売は、前年同期並みでした。官公庁制服用素材の販売は、警察向けが調達予算削減等の影響により、低調でした。一般企業制服用素材の販売は、コロナ禍の影響による市況悪化が継続し、新規・更改物件数が伸びず、低調でした。

(テキスタイル分野)

国内販売は、低調だった前年同期との比較では引合いが増加し、好調でした。海外販売は、ウィズコロナを進める欧米からの引合いが増加し、好調でした。

(ヤーン分野)

売糸は、ニット関連の引合いが増加し、好調でした。

②産業機材事業

産業機材事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高17,636百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益1,247百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

(自動車関連分野)

自動車生産が半導体不足や部材調達問題等の影響を受け減産基調で推移する中、フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、車両向けの不織布や縫製糸・結束紐などは、堅調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制の影響を受けて低調だった前年同期並みでした。

(環境関連分野)

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、堅調でした。

(その他産業関連分野)

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、OA向け資材や工業用資材は、堅調でした。5Gやパソコンなどの需要増に伴い半導体関連装置や画像検査装置は、堅調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、コロナ禍でのクラブ活動自粛や大会中止等の影響で、低調でした。また、フィッシング関連は、春先新製品と前年製品の販売が好調だったことにより、堅調でした。

生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が、前年同期並みでした。

③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高26,048百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益4,783百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用による飲食業を中心とした一部店舗での時間短縮営業やコルトンプラザのリニューアル工事に伴う休業がありましたが、その影響は限定的で前年同期並みでした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前年同期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業、ソーラー事業は、前年同期並みでした。建設関連は、コロナ禍における受注の低迷や一部の工事で進捗遅れがありましたが、既に受注している物件が完工したため、好調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、新設の認可保育園「ぼっかぼっかにつけ保育園朝霧(兵庫県明石市)」の入園者数が増加し、好調でした。介護関連は、コロナ禍の影響がありましたが、昨年開業した「ニッケあすも加古川式番館(兵庫県加古川市)」「ニッケあすも一宮式番館(愛知県一宮市)」や、グループホーム「ニッケととて加古川式番館(兵庫県加古川市)」の入所者数が増加し、堅調でした。スポーツ関連は、前年同期並みでした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、手数料収入が減少し低調でした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響で低迷していた児童向けアミューズメント施設の利用者数が回復したことや、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売等が好調だったことにより、堅調でした。

④生活流通事業

生活流通事業の当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高12,912百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益783百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

競争が激化しているEC事業等で、広告宣伝費等の上昇が収益を圧迫しております。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品はEC向け販売が低調でした。業務用品は、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売がコロナ禍の影響を受けたことに加え、前年同期には感染防護衣の大口受注があったことからその比較では、不調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、当期より株式会社ワイワイがグループに加わり、好調でした。在宅勤務向けの家具販売は低調でした。EC向け生活家電は巣ごもり消費の需要一巡からキッチン家電の販売が、不調でした。またゲーム用フィルム等の販売は前年同期並みでした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は新商品が牽引し前年同期並みでしたが、スタンプ用インクの販売は低調でした。

また乗馬用品販売は前年同期並みでした。

(その他)

保険代理店の経営成績は前年同期並みでした。コンテナ販売は新規設置が大幅に増加し好調でした。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月13日公表の予想数値より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	42,445
受取手形及び売掛金	25,400	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,913
商品及び製品	14,102	15,761
仕掛品	5,882	6,993
原材料及び貯蔵品	2,505	2,632
その他	2,277	2,667
貸倒引当金	△114	△102
流動資産合計	91,210	90,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,875	25,486
機械装置及び運搬具(純額)	4,968	5,415
土地	14,907	14,972
建設仮勘定	1,045	833
その他(純額)	896	822
有形固定資産合計	47,694	47,531
無形固定資産		
のれん	787	514
その他	669	690
無形固定資産合計	1,456	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	18,636	19,194
長期貸付金	18	19
破産更生債権等	63	49
長期前払費用	409	337
退職給付に係る資産	572	547
繰延税金資産	1,498	1,178
その他	2,162	2,211
貸倒引当金	△90	△77
投資その他の資産合計	23,271	23,459
固定資産合計	72,421	72,196
資産合計	163,632	162,507

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,498	9,792
短期借入金	16,749	16,323
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,930	930
引当金	1,510	1,155
その他	9,408	7,574
流動負債合計	40,157	35,835
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	4,153	4,639
繰延税金負債	2,847	3,288
退職給付に係る負債	3,154	3,053
長期預り敷金保証金	6,416	6,425
資産除去債務	448	450
その他	1,713	1,570
固定負債合計	18,854	19,486
負債合計	59,012	55,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	5,083	5,092
利益剰余金	96,860	100,356
自己株式	△9,097	△11,487
株主資本合計	99,311	100,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,439	4,290
繰延ヘッジ損益	133	155
為替換算調整勘定	288	673
退職給付に係る調整累計額	△236	△149
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,971
非支配株主持分	1,682	1,786
純資産合計	104,620	107,184
負債純資産合計	163,632	162,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	76,557	79,950
売上原価	53,807	55,501
売上総利益	22,749	24,449
販売費及び一般管理費	15,569	16,686
営業利益	7,180	7,762
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	439	545
為替差益	44	297
持分法による投資利益	-	8
賃貸関係収入	-	168
その他	300	403
営業外収益合計	797	1,436
営業外費用		
支払利息	66	63
持分法による投資損失	680	-
租税公課	28	197
その他	185	265
営業外費用合計	960	527
経常利益	7,017	8,672
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	1	74
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	370	-
特別利益合計	371	194
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46
投資有価証券売却損	-	17
関係会社株式売却損	1,581	-
事業構造改善費用	339	-
新型コロナウイルス感染症による損失	821	-
特別損失合計	2,741	63
税金等調整前四半期純利益	4,646	8,803
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,573
法人税等調整額	△448	335
法人税等合計	1,887	2,909
四半期純利益	2,759	5,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,598	5,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,759	5,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	852
繰延ヘッジ損益	97	21
為替換算調整勘定	108	393
退職給付に係る調整額	79	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	-
その他の包括利益合計	1,296	1,354
四半期包括利益	4,055	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,890	7,066
非支配株主に係る四半期包括利益	165	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,485,000株の取得を行ったことを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,389百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,487百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ワイワイを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,778	14,246	24,395	14,450	73,872	2,685	—	76,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	323	488	256	1,734	2	△1,736	—
計	21,444	14,570	24,884	14,706	75,606	2,688	△1,736	76,557
セグメント利益	1,721	836	4,534	1,281	8,374	11	△1,206	7,180

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,206百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,177百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,563	17,636	26,048	12,912	77,160	2,790	—	79,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	143	501	99	962	0	△962	—
計	20,780	17,779	26,550	13,012	78,122	2,791	△962	79,950
セグメント利益	2,135	1,247	4,783	783	8,949	23	△1,210	7,762

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,210百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	20,514	17,477	23,672	12,912	74,575	2,790	77,366
(2)その他の収益(注2)	49	159	2,376	—	2,584	—	2,584
計	20,563	17,636	26,048	12,912	77,160	2,790	79,950

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。